



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,091	9.3	296	170.7	299	141.6	199	168.6
2022年3月期第2四半期	2,828	13.5	109	—	123	—	74	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 196百万円(157.5%) 2022年3月期第2四半期 76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.34	56.21
2022年3月期第2四半期	22.12	20.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,705	2,269	61.2
2022年3月期	3,487	2,072	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,268百万円 2022年3月期 2,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	8.0	460	2.3	464	△1.5	308	5.6	91.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,366,360株	2022年3月期	3,366,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	16株	2022年3月期	16株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,366,344株	2022年3月期2Q	3,362,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国のロックダウンによるサプライチェーンへの影響等の地政学リスクが、エネルギー価格の高騰や原材料の供給不足等を招くなか、世界的なインフレ進行加速などを背景とした物価上昇による企業への影響の拡大により、不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしセグメントの2つから構成されております。当社は、生活提案型企業として不動産とIT、どちらも暮らしの基本をつくる大切な要素と考え、グループの強みを融合し相乗効果を生み出すことで「どこにもないふつう」の実現を目指しております。

ITセグメントにおいては、主に金融及び流通小売業界にITソリューションを提供しております。当第2四半期連結累計期間において、金融業界における市場動向は、当社の主要ユーザーでもあるクレジット業界につきましては、7月のクレジットカードショッピング信用供与額は、前年同月比11.0%の増加となりました（出典：（社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査集計結果について」2022年9月30日）。

流通小売業界の市場動向においても、行動制限が緩和し外出の機会も増え、消費マインドも回復しつつあります。業界全体で8月の販売額は前年同月比8.2%増、百貨店業界におきましても前年同月比で24.7%増と個人消費も回復傾向にあります（出典：経済産業省商業動態統計月報2022年8月分）。前年のオフライン（リアル店舗）による営業時間短縮や入店者数制限の反動からきた売上回復により、引続きオンライン（ネット）とオフライン（リアル店舗）を両立させるニーズが高まっていることが分かります。

今後の方向性について、金融ビジネスでは、決済業務等に特化したエリアに絞り、流通小売ビジネスにおいては、今後全体のシステムコスト削減を目指し、店舗とネットと顧客（消費者）を繋ぐ、「Redx」を中心として組立てて参ります。その上で金融ビジネスと流通小売ビジネスの連携を図り、合わせてシステム（Redx等）導入後の維持・保守をローコストで提供するサービスビジネスを強化することで、新しいビジネスサイクルの創造を目指します。

特に「Redx」に関しては、クラウドPOSのリリースに続き今期中に店舗での作業を効率化し、顧客体験向上を目指す「クラウド店舗DX」及びクライアントの内製化を支援するサービス等順次リリースする予定です。

暮らしセグメントにおいては、主に不動産エリアで新しい暮らし方、新しい働き方に向けて不動産ソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間において、暮らしセグメントが注力する不動産市場においても、現コロナ環境下における新しい暮らし方や新しい働き方への大きな市場変化がおきております。東京都の2020年における転入超過数は31,125人であったのに対し、2021年は5,433人と減少しております。特に進学や就職に伴う引っ越し需要の変化があり、人の流れが大きく変わってきております。（出典：総務省統計局「住民基本台帳」）。またオフィス市場においては、新型コロナ問題の影響によりオフィス需要は減少し、全国主要都市のオフィス空室率の上昇が続いております。東京ビジネス地区においても、空室率は2022年9月時点で6.49%となっており、引き続き高い空室率で推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年9月時点）。

今後の方向性について、リモートワークが定着する中で、住宅・オフィスの在り方は変化しており新しい暮らし方、新しい働き方を提供するため、自社ブランド「TOMOS」「goodroom」をベースとして、つくる（リノベーションビジネス）、貸す（賃貸ビジネス）、運営する（運営ビジネス）をワンストップソリューションとして提供することで、ビジネスサイクルの確立とビジネスの拡大を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,091百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は296百万円（前年同期比170.7%増）、経常利益は299百万円（前年同期比141.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（前年同期比168.6%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、金融ビジネス、流通小売ビジネス、サービスビジネスの3つから構成されています。

金融ビジネスにおいては、クレジット関連及びリース関連の受注が堅調に推移しています。クレジット開発等で蓄積したマルチ決済のノウハウは、「RedxクラウドPOS」でも活用可能で、将来に向けての連携を推進しております。その結果、売上は前年同期比55.4%増となりました。

流通小売ビジネスにおいて、自社プロダクトのRedxの開発に注力をする計画で、販売商品の入れ替えの変換期となる今期は、売上が前年同期比で減少して推移することを想定しており、金融ビジネス及びサービスビジネスの販売を強化し、ITセグメント全体としての売上を確保していく方針です。当第2四半期連結累計期間においても、引き続きユーザー企業のDX推進のニーズが高まっており、クラウドサービスを志向した「RedxクラウドPOS」への引き合いも増加し、複数の専門店の受注に繋がりましたが、今期はRedxの開発に注力をする方針としたビジネスモデルの変換期のため、売上は前年同期比31.4%減となりました。前期に受注した専門店向けのカスタマイズ開発は順調に進行し、現在出荷準備を進めております。

サービスビジネスにおいては、流通小売向けにシステム保守やクラウド基盤の構築サービス、店舗システム保守等の売上が、堅調に推移致しました。ユーザー企業のDX推進に伴い、内製化支援へのニーズも高まってきており、引き合いも増加しております。その結果、売上は前年同期比43.4%増となりました。金融ビジネスと流通小売ビジネスで開発したシステムを、サービスビジネスの保守・運用へ繋げ、クラウドサービスの標準モデル化を目指します。

以上の結果、売上高は1,615百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は210百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、賃貸ビジネス、運営ビジネスの3つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、前年度から継続して大幅な円安等に基づく部材や物流コストの高騰、特に法規対応にかかるコストの増加が発生しており、プロジェクトの利益率に影響を及ぼしております。一方で、営業体制の強化による成果として大規模なプロジェクトの検収が当第2四半期で多くありました。その結果、売上は前年同期比7.8%増となりました。

賃貸ビジネスでは、広告宣伝費の最適化と営業体制の合理化を行いました。前年度からTOMOSの成約に注力する方針とし、一般物件を取扱わなくなったため、売上は前年同期比3.2%減となりました。

運営ビジネスでは、オフィス既存顧客の解約を最小限に抑えることができたため、稼働率を高い水準で維持しました。マンスリー物件についても継続してホテルパスを活用して集客を行っており、高い稼働率を維持しております。その結果、売上は前年同期比53.0%増となりました。

以上の結果、売上高は1,476百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が154百万円増加、投資その他の資産に含まれる差入保証金及び投資有価証券がそれぞれ39百万円及び38百万円が増加した一方で、未成工事支出金が13百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に買掛金が48百万円増加、契約負債が48百万円増加した一方で、短期借入金金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が199百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、1,446百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は113百万円(前年同四半期累計期間は478百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が299百万円、仕入債務が48百万円増加した一方で、売上債権が154百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は56百万円(前年同四半期累計期間は811千円の収入)となりました。これは主に当社が第1四半期連結会計期間にて、UT創業者の会有限責任組合及びUT創業者の会投資事業有限責任組合へ出資を行ったことによる支出が42百万円及び無形固定資産の取得による支出が13百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出は50百万円(前年同四半期累計期間は33百万円の支出)となりました。これは短期借入金の返済による支出が50百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、ITセグメントでは金融ビジネスの受注が堅調に推移し、また2022年3月期より開始したRedxサービスビジネスにおける最初の導入客先への開発が進捗し、業績へも一部寄与し始めております。暮らしセグメントではオフィスやレジデンスの高稼働率により、売上高は前回公表した業績予想を上回る結果となりました。

また、それぞれのセグメントにおける原価管理の強化及び、販管費や一般管理費の支出を抑制する仕組み作りにより、コスト削減に努めた結果、各利益において前回の業績予想を上回りました。

通期の業績予想につきましては、現状における受注の見通しを精査し見積った結果、下半期につきましてはITセグメントの流通小売ビジネスにおいて「Redxクラウドサービス」の販売商品の入れ替え時期に関わる影響が当初の想定より出たこと、また暮らしセグメントのリノベーションビジネスにおけるリノベーション案件が政策的価格改定の影響もあり当初想定ほどに受注が伸びない見通しとなったことで、売上は当初予想を下回る見込みとなりました。一方で、プロジェクトの原価管理の強化等費用の削減に努めることで、各利益の数値は当初予想を上回る見込みとなりました。

今後の原価高騰の見通しが捉えづらいついことなど業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

当期の連結業績予想値につきましては、2022年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,084	1,446,912
受取手形、売掛金及び契約資産	1,158,157	1,312,691
商品	507	8,205
未成工事支出金	49,955	36,571
原材料及び貯蔵品	27,371	36,809
その他	125,616	105,982
流動資産合計	2,801,694	2,947,172
固定資産		
有形固定資産	73,905	80,515
無形固定資産	102,927	104,413
投資その他の資産	508,572	573,638
固定資産合計	685,405	758,567
資産合計	3,487,099	3,705,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,496	453,855
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	198,000
契約負債	90,268	139,173
未払法人税等	124,393	93,304
賞与引当金	97,854	103,695
完成工事補償引当金	8,638	8,928
その他	343,977	337,653
流動負債合計	1,120,629	1,334,611
固定負債		
長期借入金	198,000	—
繰延税金負債	1,563	—
その他	94,131	101,643
固定負債合計	293,694	101,643
負債合計	1,414,323	1,436,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	190,662
資本剰余金	725,228	725,228
利益剰余金	1,134,995	1,334,737
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,050,884	2,250,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,380	18,348
その他の包括利益累計額合計	21,380	18,348
新株予約権	510	510
純資産合計	2,072,775	2,269,485
負債純資産合計	3,487,099	3,705,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,828,016	3,091,478
売上原価	2,023,227	2,144,425
売上総利益	804,789	947,053
販売費及び一般管理費	695,430	650,972
営業利益	109,359	296,080
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	187	189
受取保険金	1,860	—
確定拠出年金返還金	1,171	1,800
補助金収入	11,133	1,429
その他	720	118
営業外収益合計	15,081	3,544
営業外費用		
支払利息	438	66
その他	63	65
営業外費用合計	501	131
経常利益	123,939	299,493
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	522	—
特別損失合計	522	—
税金等調整前四半期純利益	123,416	299,493
法人税、住民税及び事業税	63,381	89,984
法人税等調整額	△14,332	9,766
法人税等合計	49,049	99,751
四半期純利益	74,367	199,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,367	199,742

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	74,367	199,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,027	△3,032
その他の包括利益合計	2,027	△3,032
四半期包括利益	76,395	196,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,395	196,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,416	299,493
減価償却費	10,104	18,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,041	5,840
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	243	289
受取利息及び受取配当金	△195	△196
補助金収入	△11,133	△1,429
支払利息	438	66
売上債権の増減額 (△は増加)	234,444	△154,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,227	△3,752
差入保証金の増減額 (△は増加)	△35,487	△8,638
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,225	4,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,545	48,359
契約負債の増減額 (△は減少)	99,872	48,905
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,950	△1,961
その他	2,185	△23,182
小計	430,317	233,253
利息及び配当金の受取額	195	196
利息の支払額	△438	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	37,586	△121,439
補助金の受取額	11,133	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,794	113,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,163	△1,295
無形固定資産の取得による支出	△16,852	△13,318
投資有価証券の取得による支出	△180	△42,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,391	—
差入保証金の差入による支出	△8,050	—
保険積立金の積立による支出	△899	△899
差入保証金の回収による収入	10,600	1,147
その他	△34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	△56,546

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△43,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	—
株式の発行による収入	56,925	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	672	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,403	△50,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,202	6,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,688	1,440,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,891	1,446,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナ問題の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。